

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	ふくおかの環境技術を活かした国際貢献・展開			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	環境政策課		平成9年度に福岡市で開催されたアジア太平洋都市サミットを契機に、準好気性埋立構造「福岡方式」への関心が高まり、アジア諸国を中心に技術者の派遣、現地での技術指導などの国際協力を行ってきた。
根拠法令	なし				
開始年度	平成9年度	行政計画	福岡市環境基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 主にアジア太平洋地域の都市等	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか ・「福岡方式」をはじめ福岡市が有する環境技術の普及・活用が進み、対象都市の処分場周辺の生活環境が改善され、市外への温室効果ガス削減貢献量に寄与する。 ・福岡方式に携わる国内、海外の技術者や福岡方式に関心を持つ都市が福岡方式の基本理念や施工、維持管理に関する適正な知識を習得し、福岡方式により持続可能な都市の形成に貢献している。		
		令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○バン格拉デシュに職員を派遣し、既存埋立場の実態調査を実施 ○令和5年度の廃棄物埋立技術「福岡方式」を学ぶ研修員の受入 ・JICA課題別研修(9か国10名)、JICA国別研修(エチオピア5名)を対面実施 ○令和4年度に設立した、国内外の福岡方式に携わる全ての技術者がともに学びあい、福岡方式の導入・維持管理における協力関係を構築するための推進組織「福岡方式グローバルネットワーク」を通して、セミナーや研修を実施 ○ミャンマー・ヤンゴン市での処分場改善事業についてのアフターフォロー会議を実施(※国連ハビタット事業は令和5年度で終了)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・国内・海外の技術者や福岡方式の導入に関心のある都市の関係者等が、福岡方式の基本理念や施工、維持管理について十分理解し、福岡方式を活用した埋立理改善事業が適正に展開されている。 ・福岡方式を含むふくおかの環境技術を活かして、対象都市等において持続可能な都市が形成されている。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
	・「福岡方式」など、福岡市が有する環境技術を積極的にPRするとともに、これに対する都市のニーズを把握し、必要に応じ技術協力を実施する。				・技術協力を実施した都市等において、埋立場における廃棄物管理技術が向上し、その都市等の生活環境が改善される。				・技術協力を受けた都市等において、福岡市が有する環境技術を自らの手で活用できるようになり、さらに、それぞれの都市等を拠点に、その環境技術が他都市等にも広がる。				・本市が有する環境技術により、アジア太平洋地域等における環境改善が進むとともに、本市の環境技術による貢献が世界で認知され、都市のプレゼンスが向上する。						
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定				実績				指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定				実績						
	活動の指標				成果の指標(KPI)				成果の指標(KPI)				成果の指標(KPI)						
	技術協力(職員海外派遣)実施件数(累計) [※オンライン実施分含まず]				技術協力(職員海外派遣)実施件数(累計) [※オンライン実施分(R2～)]				視察・研修受入人数 [※オンライン実施分含まず]				視察・研修受入人数 [※オンライン実施分(R2～)]						
年度		R4年度		R5年度		R6年度		最終年度		年度		R4年度		R5年度		R6年度		最終年度	
目標		91		80				R 年度		目標		350		350				R 年度	
実績		77		78		120		—		実績		62		95		350		—	
達成率		84.6%		97.5%						達成率		17.7%		27.1%					
目標		上記目標に含む		上記目標に含む				R 年度		目標		上記目標に含む		上記目標に含む				R 年度	
実績		39		40		上記目標に含む		—		実績		342		168		上記目標に含む		—	
達成率		—		—						達成率		—		—					

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	視察・研修生受入人数 目標値:1,700人(令和4年度)
施策コード	主	8-6-1			
	再	8-3-1			
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている				
施策	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進				
事業群	ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	4,988	
	特定財源	0	
	一般財源	4,988	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出	7,111	11,472
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	7,111	11,472

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	再生可能エネルギー由来電力の利用促進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ○福岡市は、世界や日本がめざすカーボンニュートラルに積極的に取り組むこととし、「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」のチャレンジを掲げている。 ○脱炭素社会実現に向けては、福岡市において46%を占める電気由来の温室効果ガス排出量の削減が重要であり、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入推進とともに、再エネ由来電力等の利用拡大という両面の取組みによって、再生可能エネルギーの普及拡大を図っていく。
所管局	環境局	所管課	脱炭素社会推進課・脱炭素事業推進課		
根拠法令	なし				
開始年度	令和3年度	行政計画	福岡市地球温暖化対策実行計画・ 福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民(家庭部門)・事業者(業務部門)・市有施設	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で行ったのか ・ECOチャレンジ応援事業 市民の脱炭素行動を後押しするものとして、交通系ICカードへ最大5,000円相当のポイントを付与する事業で、再エネ由来電力の購入(エコアクション)に対して2,000ポイント付与 ・再エネ由来電力の共同購入促進事業 令和3年度より実施した事業であるが、令和4・5年度はウクライナ情勢等により電力小売事業者の参画の目途が立たず、事業実施を見送っている。 ・市有施設での使用電力の再エネ化 令和4年度より、一般会計に属する施設は使用電力を再エネ電気へ切り替えることとした。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 「福岡市地球温暖化対策実行計画」での成果指標等(再生可能エネルギーの利用率)の達成状況を踏まえ検討する。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 市民・事業者・市有施設の再エネ由来電力の利用増による、市域の温室効果ガス排出量の削減				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

活動の指標		①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
		・市民、事業者に対する再エネ由来電力共同購入の促進 ・市有施設での使用電力を再エネ由来電力へ切替			・市民、事業者が再エネ由来電力共同購入に参加する。 ・市有施設が率先して再エネ由来電力を使用することで、市民・事業者の再エネ由来電力の利用を促す。			市民・事業者・市有施設による再エネ由来電力の利用が拡大するとともに継続的に行われることで脱炭素への寄与			・生活やビジネスなど都市活動全般にわたり脱炭素に対応した環境が整備され、温室効果ガスをふやすことがない都市が実現されている。					
活動の指標		指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度		実績		目標	
		ECOチャレンジ応援事業参加世帯数	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	R 年度		目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		
			実績	2,000	2,003	4,000	—	R12年度								
			達成率	100.0%	100.2%	—	45%									
		市有施設の再エネ由来電力への切替量(kWh)	目標	—	—	—	R 年度	目標		—	—	—	R 年度			
			実績	161,164,850	184,445,543	—	—	実績		—	—	—	—			
達成率	—		—	—	—	達成率	—	—	—	—						

基本計画(政策推進プラン)							
事業区分	重点			施策成果指標	なし		
施策コード	主	4-1-1					
	再	—					
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている						
施策	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築						
事業群	省エネルギーの推進						
行政運営プラン							
取組方針	—						
推進項目	—						

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	0	
	特定財源	0	
	一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出	0	0
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	0	0

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	次世代自動車の普及に向けた支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	脱炭素事業推進課		〇本市において、温室効果ガス排出量の割合が特に多い家庭・業務・自動車の各部門を重点3部門と位置づけ、重点的に施策を実施している。
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律				
開始年度	平成19年度	行政計画	福岡市地球温暖化対策実行計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民及び市内事業者	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 〇市内のガソリン車の台数を削減し、次世代自動車を普及促進させるために、以下の事業を実施 ・市政だよりやHP等での広報 ・次世代自動車展示会 ・次世代自動車の購入費用の一部を助成 ・電気自動車用充電設備の設置費用の一部を助成(補助対象を拡充) ・電気自動車用充電設備に関する内覧会やセミナーによる啓発	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 〇「福岡市地球温暖化対策実行計画」における成果指標(「乗用車新車販売台数に占めるガソリン車の割合」や「公共用急速充電設備設置数」)の達成状況等を踏まえ検討する。
	対象をどのような状態にしたいのか 〇二酸化炭素を排出しない自動車への移行や、エネルギー消費の少ない運転など、自動車部門における脱炭素シフトを推進することにより、温室効果ガスの排出削減を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	○次世代自動車展示・試乗会等による普及啓発 ○次世代自動車の購入費用の一部を助成 ○電気自動車用充電設備設置費用の一部を助成				○次世代自動車に対する関心が高まる。 ○次世代自動車の普及が広まり、ガソリン車の保有割合が減少する。				○自動車部門におけるエネルギー使用量及び二酸化炭素排出量が削減される。				○自動車部門から排出される二酸化炭素排出量が減少する。 ○人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築される。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		次世代自動車の購入補助件数	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度			
			目標	265	525	685	R 年度		目標	—	—	106	R12年度			
			実績	505	682		—		実績	58	93		150			
		達成率	190.6%	129.9%	—	達成率	—		—	—						
		電気自動車用充電設備設置補助件数	目標	10	20	25	R 年度		目標				R 年度			
			実績	7	10		—		実績							
			達成率	70.0%	50.0%		—		達成率							

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	自動車部門の成果指標は該当なし
施策コード	主	4-1-1			
	再	—			
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている				
施策	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築				
事業群	省エネルギーの推進				
行政運営プラン					
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供				
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	101,649	
	特定財源	81,680	
	一般財源	19,969	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出	56,880	156,073
歳入	特定財源	54,019	110,148
	一般財源	2,861	45,925

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	事業系一般廃棄物資源化施設の整備支援			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	計画課		事業者の自主的な取組みのみでは事業系ごみの資源化が円滑に進まない現状に鑑み、事業者の排出者責任を踏まえつつ、その資源化に向けた取組みを支援することにより、循環資源の更なる利用を促進し、もって循環型社会の形成に資するため、「福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド」を設置し、同ファンドを活用した事業を実施。
根拠法令	なし				
開始年度	平成26年度	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ①本市において施設の設置又は変更の許可を取得した者 ②本市において施設の許可に基づき施設等を設置し稼働している者	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・令和4年7月に施設の設置を許可し、設置事業者が建設工事に着手した。 ・食品廃棄物の資源化施設設置に係る事業者との協議・調整を行い、事業スケジュールに沿った施設整備の推進を支援した。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 事業系一般廃棄物の資源化が進み、それ以上のリサイクルの余地がなくなった時点で終了する。 なお、補助金の終期が令和6年度末までであるため、令和7年度以降については、資源化施設の設置及び稼働状況、事業者の建設計画等を勘案し、継続を検討する。
	対象をどのような状態にしたいのか 事業系一般廃棄物の資源化推進に寄与する施設及び設備を本市内で整備するために要する費用について、その一部を補助することにより、本市の一般廃棄物の資源化施設の基盤整備を図る。		・収集ルートの検証について、事業系ごみ資源化技術実証研究等支援事業を活用して支援を行った。 ・食品廃棄物の収集運搬体制構築のため、課題や今後の方策について収集運搬許可業者と協議を行った。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
	・資源化施設の設置に係る事業者との協議・調整、設置許可及び補助金交付			・資源化施設の設置、稼働 ・廃棄物の資源化事業の開始			・市内におけるリサイクル量の増加			ごみ処理量の削減。						
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定			実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定			実績		目標	
		補助金交付件数	年度		R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		リサイクル量(t)	年度		R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
			目標		0	1		R6年度			目標		263,500	268,000		R6年度
			実績		0	1	0	0			実績		221,232	218,895	272,500	272,500
		達成率		0.0%	100.0%			達成率			84.0%					
			目標					R 年度		目標					R 年度	
			実績							実績						
			達成率							達成率						

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標
施策コード	主	4-2-1		
	再	—		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	循環型社会システムの構築			
事業群	3Rの推進			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	300,000	
	特定財源	300,000	
	一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	176	1,265
	特定財源	176	1,265
	一般財源	0	0

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	プラスチック回収モデル事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	計画課		プラスチック資源循環促進法が令和4年4月に施行され、プラスチックの分別収集が努力義務化されたことなどを踏まえ、プラスチックの効率的な収集・リサイクル体制の構築に向けて課題を把握するためモデル事業を実施することとしたもの。
根拠法令	プラスチック資源循環促進法				
開始年度	令和4年度	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民(市民が排出するプラスチックごみ)	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・市内9か所の資源物回収拠点においてプラスチック製品を回収する「プラスチック製品回収モデル事業」を継続して実施。 ・プラスチック製容器包装とプラスチック製品を一括回収した場合の収集運搬における課題やリサイクルの効果について検証するため、「プラスチックごみ戸別収集モデル事業」を市内一部エリアにて実施。 ・回収したプラスチックについて組成調査を行うとともに、新たなプラスチック原料としてリサイクルし、リサイクル率やCO2排出量の削減効果について検証を行った。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか プラスチックの効率的な回収・リサイクル体制を構築する。
	対象をどのような状態にしたいのか プラスチックのリサイクルに向けた課題を検証し、福岡市におけるプラスチックのリサイクルのあり方について検討する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	プラスチックを回収・リサイクルし、効果や課題を検証する。				リサイクル率やCO2削減効果、回収やリサイクルにおける課題等の検証結果が得られる。				福岡市におけるプラスチックのリサイクルのあり方を検討し、プラスチックの回収・リサイクル体制を構築する。				・焼却処理するプラスチックごみ削減 ・焼却に際して排出される温室効果ガスの排出量削減 ・プラスチックの資源循環の促進			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		リサイクル効果(リサイクル率、CO2削減効果等)の把握	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度			
			目標	—	把握	把握	R 年度		目標	—	検討	検討	R 年度			
			実績	—	実施		—		実績	—	実施		—			
		達成率	—	—	—	—	達成率		—	—	—	—				
		回収やリサイクルにおける課題の把握	目標	—	把握	把握	R 年度		目標	—	—	—	R 年度			
			実績	—	実施		—		実績	—	—		—			
			達成率	—	—		—		達成率	—	—		—	—		

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 ・ごみ処理量 目標値: 49 万トン(令和6年度) ・リサイクル率 目標値: 36%(令和6年度)
施策コード	主	4-2-1			
	再	—			
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている				
施策	循環型社会システムの構築				
事業群	3Rの推進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		41,223	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	41,223	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		51,469	57,867
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	51,469	57,867

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	プラスチックごみ発生抑制 (R4:3R推進事業(プラスチック))			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	ごみ減量推進課		脱炭素社会の構築が社会全体の課題である中で、プラスチックごみ削減の取り組みや温暖化対策の必要性について気づき、考え、行動するきっかけとする。また、さらなるごみ減量のため、まずはごみを出さない生活スタイルを定着させることが重要であることから、3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))のうち2R(リデュース、リユース)に重点を置いた3Rの啓発を強化し、実践行動を推進する必要がある。
根拠法令	なし				
開始年度	平成19年度	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ■ 市民	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ■ プラスチックごみ削減に関して事業者と連携した共同啓発や、メーカーによるプラスチック製品の自主回収に関して広報支援を行った。 ■ ワンウェイプラスチック削減のため、地域イベント等において環境配慮型容器の導入を支援し、イベント運営者や来場者に認知度向上へ向けた広報・啓発を行った。 ■ 市立体育館(3か所)、市民センター(2か所)及び今津運動公園の計6か所に新たに給水スポットを設置し、ホームページやWebマップにて設置施設の周知を行った。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ■ 市民のライフスタイルが、不要なワンウェイプラスチックを選択しない行動に変容する。 ■ 家庭系可燃ごみからプラスチックごみがなくなる。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか ■ プラスチックごみ削減の意識が高まる ■ 必要以上のプラスチック製品をもらわない(提供を受けない) ■ 不要なプラスチックをリサイクルする				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
	■小売店等の事業者とのプラスチックごみ削減に関する共同啓発 ■メーカーによるプラスチック製品の自主回収に関する広報支援 ■イベント時における環境配慮型容器利用促進のための広報啓発 ■市有施設への給水スポットの設置、マイボトル協力店の拡大、ホームページやWebマップでの周知		■プラスチックごみ削減・リサイクルの意識が高まる				■意識醸成に伴う行動変容 ○必要以上のプラスチックをもらわない ○プラスチック製品を選ぶときは環境配慮型製品を選ぶ ○不要なプラスチックをリサイクルに出す ○事業者によるプラスチックの資源循環の取り組みが促進される				市民の行動変容に伴い、家庭から排出されるプラスチックごみの量が減少する。					
	活動の指標	指標の内容		実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容		実績		目標			
		※②結果アウトプットに対応した指標を設定		年度	R4年度	R5年度	R6年度		最終年度	※③中間アウトカムに対応した指標を設定		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
		レジ袋の辞退(%) (市政アンケート)	目標	88.0	89.0	93.0	R7年度		家庭系プラスチックごみの焼却量(万吨)	目標	5.8	5.8	5.8	R7年度		
			実績	88.2	88.0		93.0%			(※プラン中間目標)	実績	5.1		4.9	5.7%	(※プラン中間目標)
			達成率	100.2%	98.9%					達成率	113.7%	118.4%				
		マイボトル持参率(%) (市政アンケート)	目標	60.0	60.0	60.0	R7年度		再生品の購入(%) (市政アンケート)	目標	12.0	13.0	14.0	R7年度		
			実績	56.5	61.9		60.0%			(※プラン中間目標)	実績	10.4		9.7	15.0%	(※プラン中間目標)
			達成率	94.2%	103.2%					達成率	86.7%	74.6%				

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策 成果 指標	＜成果指標＞
	主	4-2-1			ごみ処理量
施策コード	再	—			基準年度(2019年度) 56.5万トン
					中間目標(2025年度) 54.1万トン
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている				目標年度(2030年度) 53.0万トン
					＜補完指標＞
施策	循環型社会システムの構築				市民1人1日あたりの処理量
事業群					3Rの推進
	中間目標(2025年度) 488g/人・日				
				目標年度(2030年度) 476g/人・日	
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)		
令和5年度決算額(見込額)		
歳入	歳出	16,683
	特定財源	1,419
歳入	一般財源	15,264
前年度決算額・翌年度予算額		
歳入	年度	R4
	歳出	11,195
歳入	特定財源	0
	一般財源	11,195

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	家庭系食品ロス対策の推進 (R4:3R推進事業(食品ロス))			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	ごみ減量推進課		さらなるごみ減量のため、まずはごみを出さない生活スタイルを定着させることが重要であることから、3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))のうち2R(リデュース、リユース)に重点を置いた3Rの推進啓発を強化し、実践行動の促進を行うため。
根拠法令	食品ロスの削減の推進に関する法律				
開始年度	平成19年度	行政計画	新循環のまち・ふくおか基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ●食品ロス削減の啓発を実施 【フードドライブ】 ・市内2箇所で開催回収実施(回収量:897個 249kg 参加者:123人) ・市役所及び3Rステーションで常設フードドライブ実施(回収量:4,759個 1,359.4kg) 【食品ロスダイアリー】 ・小学4年生の環境学習の一環として、食品ロスダイアリーを配布 【出前講座】 ・市民を対象に食品ロス削減に関する出前講座「食品ロスって何?」、「フードドライブやってみませんか?」を実施(回数 18回 参加者 529人)	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 食品ロス問題を正しく認識し、理解にとどまらず実践行動を行い、食品ロスがゼロになる。
	対象をどのような状態にしたいのか 食品ロス問題を正しく認識し、理解することにとどまらず実践行動をしている状態 例)買い物前の食材チェック 冷蔵庫内の整理整頓 食材の使いきり、食べきり 使いきれない食材をフードドライブに持って行く				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・食品ロス問題を啓発する ・食品ロス削減行動を啓発する		・食品ロス削減の認知度が上がる ・食品ロスを減らすための行動をとる		・食品ロスを身近な問題ととらえ削減行動をとる ・食品ロス削減行動が持続的・継続的に行われる ・食品ロス削減をはじめとして家庭ごみの減量の意識が根付く		・手つかず食品処理量が減少する ・ごみ処理量が減少する	
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績	
	年度		R4年度		年度		R4年度	
	R5年度		R6年度		R5年度		R6年度	
活動の指標	市政アンケート「計画的な買い物を心掛け、必要以上の商品を買わない」回答数(%)		47.2		R7年度		14.1	
	目標		48.1		実績		14.0	
	実績		44.4		達成率		13.9	
	達成率		94.1%		R 年度		89.3%	
	目標		50.0		目標		2.2	
成果の指標(KPI)	目標		49.0		実績		2.1	
	実績		50.0		達成率		86.4%	
	達成率		94.1%		R 年度		72.7%	
	目標		50.0		目標		2.2	
	実績		50.0		実績		2.1	
	達成率		94.1%		達成率		86.4%	

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標
施策コード	主	4-2-1		
	再	—		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	循環型社会システムの構築			＜成果指標＞ ごみ処理量 基準年度(2019年度)56.5万トン 中間目標(2025年度)54.1万トン 目標年度(2030年度)53.0万トン ＜補充指標＞ 市民1人1日あたりの処理量 基準年度(2019年度)501g/人・日 中間目標(2025年度)488g/人・日 目標年度(2030年度)476g/人・日
事業群	3Rの推進			
行政運営プラン				
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供			
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	1,466	
	特定財源	1,466	
	一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出	3,523	3,910
歳入	特定財源	3,523	3,910
	一般財源	0	0

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	事業系食品廃棄物3R推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	ごみ減量推進課		食品ロス削減の推進に関する法律の施行に伴い、本市においても食品ロス削減の推進を実施するため。 当該事業は、令和3年度より事業系ごみ資源回収推進事業から分割し、事業系食品廃棄物3R推進事業として実施している。
根拠法令	食品ロスの削減の推進に関する法律				
開始年度	令和3年度	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 食品関連事業者(飲食店・宿泊施設・食品小売店等)	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で行ったのか ・福岡エコ運動による広報啓発活動 ・福岡エコ運動協力店を紹介するウェブサイトの運用開始 ・品質的に問題のない未利用食品のフードバンク施設への提供について周知	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・市内飲食店等のほとんどがエコ運動協力店へ登録し、市民が意識的に協力店を利用している状態。 ・飲食店等による食品ロス削減の取組みが日常的なものとなり、食べられるのに捨てられる食品廃棄物の量が大幅に減った状態。
	事業系可燃ごみの約28%を占める食品廃棄物をごみとして処理するのではなく、減量・資源化を実践している状態にする。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・食品関連事業者への啓発 ・食品関連事業者から市民への啓発 ・食品ロス削減を目的とする、福岡エコ運動による広報啓発及び協力店の拡大 ・フードバンク活動の広報啓発及び企業等への食品提供の呼び掛け				・食品ロス削減への意識が向上していく				・食品ロスを出さない、リサイクルする事業者が増える ・飲食店等での食べ残しが減る ・品質に問題のない食品や規格外品等が廃棄されずにフードバンクに寄付される				・食品廃棄物の発生量が減少する ・ごみとして処理される生ごみ等の食品廃棄物が減少する ・清掃工場等のごみ処理費用の減少 ・廃棄される予定であった食品の活用量が増加 ・食品ロス量が削減され、食べ物に困った人が助かる ・食品関連事業者の処理費用が削減される			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		年度	実績		目標	
		福岡エコ運動協力店店舗数	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	目標		R4年度	R5年度	R6年度	最終年度			
			実績	650	700	700	R6年度	実績		14.1	14.0	13.9	R7年度			
			達成率	701	692		700	達成率		13.9	12.5		13.9			
		フードバンク福岡提供企業数	目標	107.8%	98.9%	269	R6年度	目標		98.6%	89.3%	2.1	R7年度			
			実績	211	269		269	実績		2.2	2.2		2.1			
			達成率	239	263		269	達成率		1.9	1.6		2.1			
				113.3%	97.8%			達成率		86.4%	72.7%					

基本計画(政策推進プラン)						
事業区分	重点				施策 成果 指標	
施策コード	主	4-2-1				
	再	—				
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている					
施策	循環型社会システムの構築					
事業群	3Rの推進					
行政運営プラン						
取組方針	—					
推進項目	—					

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		10,195	
	歳入	特定財源	10,195	
		一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度	R4	R6	
	歳出		8,393	94,812
	歳入	特定財源	8,393	94,812
		一般財源	0	0

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	地域集団回収等の支援(地域集団回収等報奨制度、拠点での資源物回収事業)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	ごみ減量推進課		【集団回収】家庭ごみの減量とリサイクルの推進を図るため、地域主体で取り組まれている資源物の回収活動を支援する事業として、平成3年度に「集団回収表彰制度」が創設され、平成13年度に表彰制度から回収量に応じた報奨金を交付する報奨制度へ移行。 【拠点回収】市民に身近で利用しやすい場所に回収拠点を設け、資源物のリサイクルを推進する事業として、平成8年に「紙リサイクルボックス事業」として開始。
根拠法令	なし				
開始年度	集団H3、拠点H8、民間H12	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・地域集団回収等の実施団体 ・古紙等の資源物を排出する市民	実施内容（事業手段）	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○地域集団回収等報奨実施要綱に基づき、実施団体に對し、回収量に応じた報奨金等を交付。 対象団体数 1,877団体 報奨金 173,173,121円 ○市民の身近な場所に回収拠点を設置（R6.3.31） ①紙リサイクルボックス 2減（2増4減）（計323か所） ②校区紙リサイクルステーション 1増（2増1減）（計98か所） ③区役所・市民センター等資源物回収ボックス 増減なし（計9か所） ④民間協力店 1減（計61か所）	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか 地域において主体的に取り組まれている地域集団回収に対する支援は必要と考えているため、事業は継続する。
	対象をどのような状態にしたいのか ・地域集団回収等の実施団体が、地域での資源物回収活動を継続的に行う。 ・多くの市民が古紙等の資源物回収に参加する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	・集団回収の回収量に応じた報奨金等を交付する。 ・古紙等の資源物リサイクルの方法や回収場所について市民に啓発する。 ・資源物回収拠点を設置する。				・市民が資源物回収に参加しやすくなる。 ・実施団体が、報奨金等をもとに活動を実施、継続することができる。 ・市民のリサイクル意識が向上する。				・実施団体による資源物回収が継続的に行われる。 ・市民により古紙等の資源物が回収拠点に持ち込まれ、家庭ごみとして排出されなくなる。				・ごみ処理量が削減される。 ・リサイクル率が向上する。			
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定				指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定				指標の内容 ※④最終アウトカムに対応した指標を設定				指標の内容 ※⑤最終アウトカムに対応した指標を設定			
	活動の指標				成果の指標（KPI）				成果の指標（KPI）				成果の指標（KPI）			
	地域集団回収等実施団体数				地域集団回収の利用率				古紙回収ボックスの利用率				古紙回収ボックスの利用率			
	回収拠点設置数（か所）				回収ボックスの利用率				回収ボックスの利用率				回収ボックスの利用率			

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策 成果 指標	＜成果指標＞ ごみ処理量 基準年度(2019年度) 56.5万トン 中間目標(2025年度) 54.1万トン 目標年度(2030年度) 53.0万トン ＜補完指標＞ 市民1人1日あたりの処理量 基準年度(2019年度) 501g/人・日 中間目標(2025年度) 488g/人・日 目標年度(2030年度) 476g/人・日
施策コード	主	4-2-1			
	再	—			
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている				
施策	循環型社会システムの構築				
事業群	3Rの推進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費（千円）				
令和5年度決算額（見込額）				
	歳出		438,359	
	歳入	特定財源	420,545	
		一般財源	17,814	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		417,691	496,641
	歳入	特定財源	394,110	449,228
		一般財源	23,581	47,413

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	事業系ごみ資源回収推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	ごみ減量推進課		事業系ごみの資源化にあたっては、自己処理責任のもと、事業者の自主性に委ねるだけでは資源化が進まない現状がある。そのため、事業系古紙をはじめとして、事業者の資源化に向けた取組みを支援する必要がある。なお、平成23年度からは「事業系ごみ資源化推進ファンド」を活用し支援を行っている。
根拠法令	なし				
開始年度	H15年度	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市内の事業者	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 事業系ごみの資源化に関するホームページを運用し、中小事業者と古紙・機密書類のリサイクル業者を結び付けるマッチングサービスの提供及び資源化に関する情報発信を実施。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 事業系ごみの中に、資源化可能な古紙が混入していない状態になった場合。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 事業者が排出する古紙のうち、資源化可能な紙類が、適切に分別され、確実にリサイクルされる状態。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	事業系ごみ資源化情報発信サイトの運用及び市内事業者への広報				古紙業者と事業者のマッチング支援を行い適正排出を促すことで、事業系可燃ごみに含まれる資源化可能な古紙が減る。				・古紙のごみとしての排出量が減少する。 ・古紙のリサイクル量が増える。				・ごみ処理量が減少する。 ・リサイクル量が増加する。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	資源化可能な事業系古紙の焼却量	実績		目標		R 年度	達成率
		年度		R4年度	R5年度	R6年度	最終年度				年度		R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
		目標		70	70		R7年度				目標		R3年度から削減	R4年度から削減		R7年度
		実績		111	103	70	70				実績		2.2万トン	2.1万トン	R5年度から削減	3.9万トン
		達成率		158.6%	147.1%						達成率		達成	達成		
	活動の指標	目標					R 年度	成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	資源化可能な事業系古紙の焼却量	目標					R 年度
		実績									実績					
		達成率									達成率					

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策 成果 指標
施策コード	主	4-2-1		
	再	—		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	循環型社会システムの構築			
事業群	3Rの推進			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		2,029	
	歳入	特定財源	2,029	
		一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		66	3,319
	歳入	特定財源	66	3,319
		一般財源	0	0